

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	東欧株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として5月18日及び11月18日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

ドイツ・ロシア東欧株式ファンド

第35期 運用報告書(全体版)

決算日 2023年11月20日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツ・ロシア東欧株式ファンド」は、2023年11月20日に第35期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率	(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
31期(2021年11月18日)	6,119	0	14.9	13,841	18.9	99.1	4,849
32期(2022年5月18日)	1,917	0	△68.7	3,691	△73.3	96.3	1,430
33期(2022年11月18日)	2,125	0	10.9	4,251	15.2	95.9	1,585
34期(2023年5月18日)	2,506	0	17.9	4,845	14.0	92.9	1,869
35期(2023年11月20日)	3,186	0	27.1	6,172	27.4	96.8	2,377

(注1) 参考指数であるMSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み 米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EMヨーロッパ10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

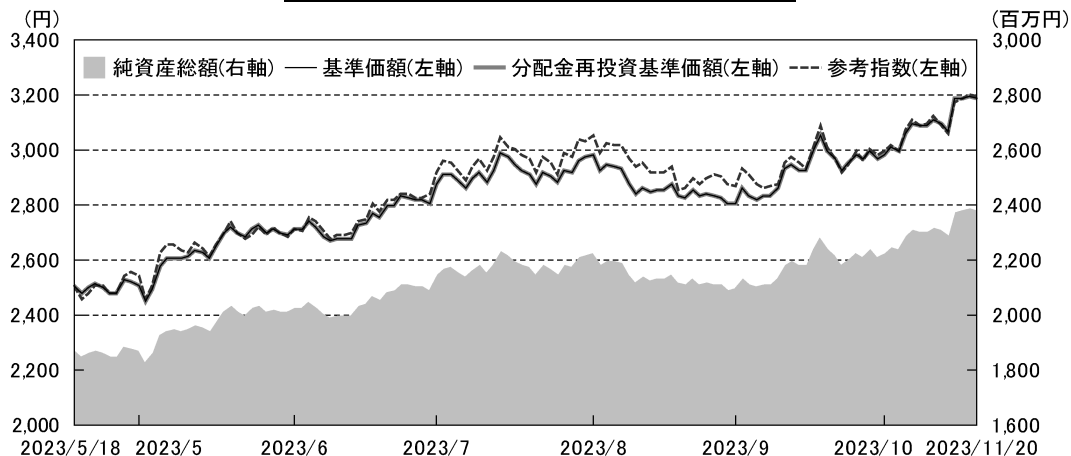
年月日	基準価額		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	騰落率	(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率	(税引後配当込み 円換算ベース)	
(期首)	円	%		%	%
2023年5月18日	2,506	—	4,845	—	92.9
5月末	2,509	0.1	4,921	1.6	91.4
6月末	2,715	8.3	5,242	8.2	93.5
7月末	2,876	14.8	5,634	16.3	93.8
8月末	2,983	19.0	5,904	21.9	94.6
9月末	2,806	12.0	5,547	14.5	95.8
10月末	2,983	19.0	5,792	19.6	95.6
(期末)					
2023年11月20日	3,186	27.1	6,172	27.4	96.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSCI EM ヨーロッパ 10/40 (除くギリシャ) (税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40 (税引後配当込み 円換算ベース) から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40 (除くギリシャ) (税引後配当込み 円換算ベース) に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において3,186円となり、前期末比27.1%上昇しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、ポーランドやトルコ銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、金融や生活必需品銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、バンク・ペカオ(金融、ポーランド)やPKOバンク・ポルスキ(金融、ポーランド)などの保有がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で、株価は総じて大幅に上昇しました。ロシア株は、需給の逼迫観測などから原油価格が夏場に大きく反発した局面での上げが目立ち、現地通貨ベースで株価は大幅に上昇しました。なお、当ファンドでは当期中も大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続きました。トルコでは、大統領選後に従来型の政策への回帰が期待され株高に繋がったほか、通貨リラの急落を受けて輸出関連銘柄などが買われ株価は大幅に上昇しました。東欧市場では、好決算などを受けて買われた大手銀行が牽引したハンガリー株や、総選挙で親欧州連合(EU)の野党勢力が議会の過半数を獲得する見通しとなったことなどが好感されたポーランド株の大幅な上昇が目立ちました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

アリオル・バンク(ポーランド)

ポーランドの良好なマクロ環境が業績の追い風になることが期待され、株価にも割安感があることから購入しました。

アレグロ(ポーランド)

ポーランドの良好なマクロ環境や、消費者に対する政府のサポートが業績の追い風になることが期待されることから購入しました。

ブディメックス(ポーランド)

再開発に向けたEUからの潤沢な資金供給が業績の後押しになると考え購入しました。

(売却)

OTP銀行(ハンガリー)

株価に割安感はあるものの、地政学リスクなどを考慮してポジションを縮小しました。

コメルチニ銀行(チェコ)

株価の上昇余地が限られ他の銘柄と比較して相対的に見劣りすると判断し売却しました。

アクバンク(トルコ)

インフレ会計(超インフレ経済下で求められる会計処理)の適用を巡る不透明感と業績への逆風が懸念されるトルコの銀行のポジションを削減する一環で売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2023年5月19日～ 2023年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,366

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、緊張が緩和する兆しは見ていません。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。トルコや東欧諸国の部分については、各国の経済や政策、企業のファンダメンタルズ分析を基に運用を継続して参ります。個別企業を取り巻く事業環境や株価バリュエーション等に基づき銘柄の選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月19日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	30	1.051	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.503)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.503)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.045)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.017)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	15	0.535	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.437)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等)	(2)	(0.098)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	45	1.603	
期中の平均基準価額は、2,812円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

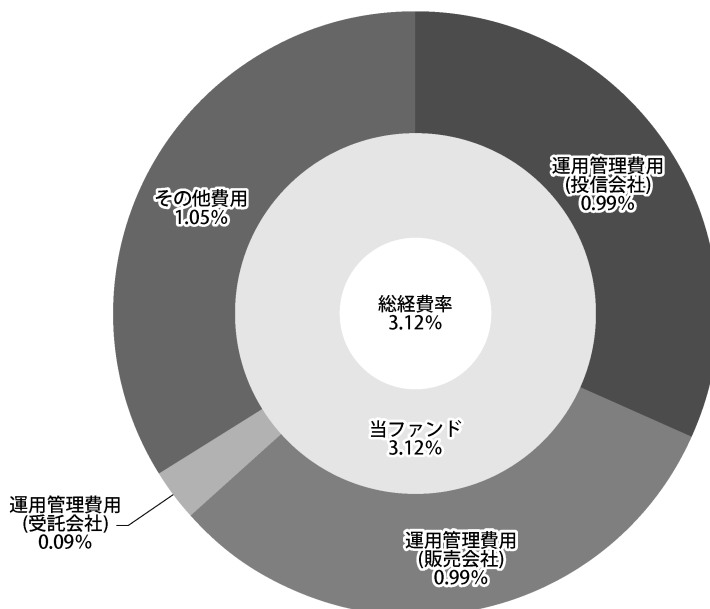
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は3.12%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月19日～2023年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
東欧株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 33,626	千円 18,349

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年5月19日～2023年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	東欧株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	699,606千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,288,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2023年5月19日～2023年11月20日)

●東欧株式マザーファンド

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALIOR BANK SA(ポーランド)	22	43,466	1,931	OTP BANK PLC(ハンガリー)	7	38,939	5,562
ALLEGRO. EU SA(ポーランド)	35	40,754	1,164	KOMERCNI BANKA AS(チェコ)	6	28,110	4,324
BUDIMEX(ポーランド)	2	36,390	13,996	AKBANK T. A. S.(トルコ)	185	27,050	146
ERSTE GROUP BANK AG(ユーロ・オーストリア)	5	27,386	4,979	CD PROJEKT SA(ポーランド)	5	22,223	4,077
LPP SA(ポーランド)	0.055	25,576	465,019	ORLEN SA(ポーランド)	10	21,948	2,194
HITIT BILGISAYAR HIZMETLERI(トルコ)	100	24,173	241	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS(トルコ)	100	21,374	213
TAURON POLSKA ENERGIA SA(ポーランド)	175	23,610	134	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK(トルコ)	100	19,795	197
BANK PEKAO SA(ポーランド)	5	19,998	3,999	TURKIYE GARANTI BANKASI(トルコ)	60	15,213	253
MBANK(ポーランド)	1	16,880	14,378	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA(トルコ)	10	13,094	1,309
INPOST SA(ユーロ・ルクセンブルグ)	10	15,941	1,594	TURKIYE IS BANKASI-C(トルコ)	150	13,016	86

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月19日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年5月19日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年5月19日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
東欧株式マザーファンド	千口 3,460,336	千口 3,426,710	千口 2,400,410	千円 2,400,410

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東欧株式マザーファンド	千円 2,400,410	% 100.0
投資信託財産総額	千円 2,400,410	% 100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)東欧株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(2,759,479千円)の投資信託財産総額(2,778,158千円)に対する比率は99.3%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年11月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.95円、1ユーロ=163.54円、1英ポンド=186.69円、1スウェーデンクローナ=14.25円、1トルコリラ=5.234円、1チェココルナ=6.6678円、100ハンガリーフォリント=43.1195円、1ポーランドズロチ=37.2646円、100ルーマニアレイ=3,288.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,400,410,695
東欧株式マザーファンド(評価額)	2,400,410,695
(B) 負債	23,207,010
未払信託報酬	22,136,635
その他未払費用	1,070,375
(C) 純資産総額(A-B)	2,377,203,685
元本	7,461,353,502
次期繰越損益金	△5,084,149,817
(D) 受益権総口数	7,461,353,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,186円

<注記事項>

期首元本額	7,461,353,502円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

○損益の状況 (2023年5月19日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	530,454,783
売買益	530,454,783
(B) 信託報酬等	△ 23,207,010
(C) 当期損益金(A+B)	507,247,773
(D) 前期繰越損益金	△1,902,729,055
(E) 追加信託差損益金	△3,688,668,535
(配当等相当額)	(838,588,404)
(売買損益相当額)	(△4,527,256,939)
(F) 計(C+D+E)	△5,084,149,817
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△5,084,149,817
追加信託差損益金	△3,688,668,535
(配当等相当額)	(838,588,404)
(売買損益相当額)	(△4,527,256,939)
分配準備積立金	926,812,672
繰越損益金	△2,322,293,954

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2023年5月19日～2023年11月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	59,392,213円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	838,588,404
d. 信託約款に定める分配準備積立金	867,420,459
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,765,401,076
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,366
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

少額投資非課税制度「NISA」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。

なお、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で非課税の適用を受けることができます。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

東欧株式マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2023年8月18日

(計算期間：2022年8月19日～2023年8月18日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
14期(2019年8月19日)	9,561	12.8%	9,407	10.5%	91.8%	6,495百万円
15期(2020年8月18日)	9,345	△2.3	9,211	△2.1	94.1	5,711
16期(2021年8月18日)	11,877	27.1	12,154	32.0	98.3	5,981
17期(2022年8月18日)	4,080	△65.6	3,500	△71.2	91.8	1,652
18期(2023年8月18日)	6,372	56.2	5,437	55.3	93.5	2,529

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2022年8月18日	4,080	—	3,500	—	91.8%
8月末	3,999	△2.0	3,402	△2.8	91.7
9月末	3,726	△8.7	3,159	△9.8	93.7
10月末	4,282	5.0	3,733	6.6	94.4
11月末	4,750	16.4	4,191	19.8	95.9
12月末	4,843	18.7	4,254	21.5	95.3
2023年1月末	4,904	20.2	4,307	23.1	95.4
2月末	5,022	23.1	4,445	27.0	93.8
3月末	4,975	21.9	4,260	21.7	91.7
4月末	5,416	32.7	4,570	30.6	92.9
5月末	5,468	34.0	4,669	33.4	91.3
6月末	5,925	45.2	4,973	42.1	93.3
7月末	6,287	54.1	5,345	52.7	93.4
(期末) 2023年8月18日	6,372	56.2	5,437	55.3	93.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において6,372円となり、前期末比56.2%上昇しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、ポーランドやトルコ銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、金融や一般消費財・サービス銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、OTP銀行(金融、ハンガリー)や産業コングロマリットのコチ・ホールディング(資本財・サービス、トルコ)などの保有がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で、株価は総じて大幅に上昇しました。ロシア市場では、一部国内企業の配当支払いに関する発表や期末にかけて原油価格が大きく反発したことなどが好感され、特に期の後半に現地通貨ベースで株価が大きく上昇しました。なお、当ファンドでは当期中も大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続きました。トルコでは、インフレヘッジ目的の株買いが年末までの相場を押し上げ、さらに大統領選後には従来型の政策への回帰期待が高まったこと等を受けて株価は一段高となり前期末比で大幅に上昇しました。東欧市場では、年明け以降の世界的な株高の流れが追い風となるなか、好材料が出た銘柄を中心に株価は概ね堅調に推移しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

オーレン(ポーランド)

株価の割安感や業績の拡大余地、配当戦略等を評価して購入しました。

イシ銀行(トルコ)

トルコ政府の政策スタンスの変更から恩恵を受けると考え購入しました。

Mo-Bruk(ポーランド)

安定した配当や政策支援による業績成長が期待できることから購入しました。

(売却)

モネタ・マネー・バンク(チェコ)

株価に割高感がみられ、業績の成長余地も限られると判断し売却しました。

マビ・ギイム・サナイ・ベ・ティジャレット(トルコ)

好調な株価パフォーマンスを受けて利益を確定しました。

エレグリ・デミル・ベ・セリク・ファブリカール(トルコ)

全般的に軟調な鉄鋼価格や中国の緩慢な景気回復が業績に影響を及ぼすと考え売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、緊張が緩和する兆しは見えていません。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。トルコや東欧諸国の部分については、各国の経済や政策、企業のファンダメンタルズ分析を基に運用を継続して参ります。個別企業を取り巻く事業環境や株価バリュエーション等に基づき銘柄の選別を行っていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年8月19日～2023年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	49 (44) (5)	0.987 (0.889) (0.097)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	51	1.025	
期中の平均基準価額は、4,966円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2022年8月19日～2023年8月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 — (7,150)	千米ドル — (0.01)	百株 — (1,000)	千米ドル — (0.01)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オーストリア	75	229	—	—
	イギリス	—	千英ポンド —	160	千英ポンド 31
国	トルコ	24,955	千トルコリラ 30,145	12,600	千トルコリラ 33,463
	チェコ	—	千チェココルナ —	1,583	千チェココルナ 16,464
	ハンガリー	1,108	千ハンガリーフォリント 106,500	275	千ハンガリーフォリント 74,784
	ポーランド	2,523	千ポーランドズロチ 9,442	2,830	千ポーランドズロチ 6,311
	ルーマニア	12	千ルーマニアレイ 125	—	千ルーマニアレイ —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分です。

(注4) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注5) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2022年8月19日～2023年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,135,525千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,859,981千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2022年8月19日～2023年8月18日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ORLEN SA (ポーランド)	71	127,670	1,798	MONETA MONEY BANK AS (チェコ)	154	75,498	487
TURKIYE IS BANKASI-C (トルコ)	575	47,910	83	MAMI GIYIM SANAYI VE TICA-B (トルコ)	80	58,477	730
MO-BRUK J MOKRZYCKI LTD (ポーランド)	3	35,130	9,368	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK (トルコ)	225	53,081	235
YAPI VE KREDI BANKASI (トルコ)	500	35,123	70	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS (トルコ)	180	40,301	223
ERSTE GROUP BANK AG (ユーロ・オーストリア)	7	34,096	4,546	EUROCASH SA (ポーランド)	70	36,513	518
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS (トルコ)	27	29,410	1,069	ALLEGRO. EU SA (ポーランド)	34	35,320	1,023
ALIOR BANK SA (ポーランド)	12	24,923	1,993	PKO BANK POLSKI SA (ポーランド)	36	35,142	976
HITIT BILGISAYAR HIZMETLERI (トルコ)	100	24,173	241	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL (ハンガリー)	27	28,063	1,020
AKBANK T. A. S. (トルコ)	185	23,406	126	ORANGE POLSKA SA (ポーランド)	130	26,850	206
ALLEGRO. EU SA (ポーランド)	17	21,219	1,212	CEZ AS (チェコ)	3	25,996	7,427

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月19日～2023年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2023年8月18日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
GAO GAZPROM SPON ADR		3,750	—	—	—	エネルギー
GAZPROM RTS CLASSIC		—	7,500	0.075	10	エネルギー
LUKOIL PJSC		—	411	0.00411	0.598	エネルギー
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		550	550	0.0055	0.801	コミュニケーション・サービス
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		90	90	0.0009	0.131	エネルギー
OZON HOLDINGS PLC - ADR		130	130	0.0013	0.189	一般消費財・サービス
LUKOIL PJSC-SPON ADR		411	—	—	—	エネルギー
PHOSAGRO-GDR_A		228	228	0.00228	0.332	素材
PHOSAGRO-GDR_B		1	1	0.00001	0.001	素材
NEFAZ PJSC		1,350	1,350	0.0135	1	資本財・サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		304	304	0.00304	0.442	生活必需品
MAGNIT PJSC		—	150	0.0015	0.218	生活必需品
ALROSA PAO		3,000	3,000	0.03	4	素材
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS		298	298	0.00298	0.434	素材
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		750	—	—	—	生活必需品
SBERBANK OF RUSSIA PJSC		—	4,000	0.04	5	金融
SBERBANK-SPONSORED ADR		1,000	—	—	—	金融
TCS GROUP HOLDING -REG S		197	197	0.00197	0.287	金融
FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS		325	325	0.00325	0.473	生活必需品
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		150	150	0.0015	0.218	素材
POLYUS PJSC-REG S-GDR		40	40	0.0004	0.058	素材
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR		140	140	0.0014	0.203	エネルギー
YANDEX NV-A		440	440	0.0044	0.641	コミュニケーション・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	13,155	19,305	0.19304	28	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	19	—	<0.0%>	
(ユーロ…オーストリア)				千ユーロ		
ERSTE GROUP BANK AG		—	75	250	39,694	金融
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	—	75	250	39,694	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC		410	250	53	9,992	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	410	250	53	9,992	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.		—	1,000	3,016	16,196	金融
AKSIGORTA		—	11,000	5,038	27,055	金融
ANADOLU EFES BIRACILIK VE		949	949	10,444	56,088	生活必需品
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK		2,250	—	—	—	素材
FORD OTOMOTIV SANAYI AS		200	200	18,290	98,220	一般消費財・サービス
KOC HOLDING AS		2,200	2,200	30,030	161,267	資本財・サービス
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		300	300	8,640	46,398	一般消費財・サービス
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS		1,800	—	—	—	コミュニケーション・サービス
TURKIYE GARANTI BANKASI		1,500	600	3,252	17,463	金融
TURKIYE IS BANKASI-C		—	3,000	5,163	27,726	金融
YAPI VE KREDI BANKASI		—	1,750	2,924	15,703	金融
COCA-COLA ICECEK AS		—	80	2,990	16,059	生活必需品
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS		500	775	19,568	105,088	生活必需品
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B		800	—	—	—	一般消費財・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円		
HITIT BILGISAYAR HIZMETLERI	—	1,000	5,165	27,737	情報技術	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,499	22,854	114,521	615,004	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	12	—	<24.3%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	175	175	12,530	82,599	金融	
CEZ AS	150	115	10,999	72,511	公益事業	
MONETA MONEY BANK AS	1,548	—	—	—	金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,873	290	23,529	155,110	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<6.1%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント			
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA	767	1,657	72,694	29,992	コミュニケーション・サービス	
OTP BANK PLC	330	330	465,300	191,975	金融	
RICHTER GEDEON NYRT	298	330	306,570	126,485	ヘルスケア	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	988	900	242,640	100,109	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,384	3,217	1,087,204	448,563	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<17.7%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
BUDIMEX	—	15	759	26,905	資本財・サービス	
GRUPA KETY SA	—	6	449	15,924	素材	
KGHM POLSKA MIEDZ SA	112	165	1,777	62,959	素材	
BANK PEKAO SA	278	300	3,168	112,187	金融	
ORANGE POLSKA SA	2,300	1,050	717	25,418	コミュニケーション・サービス	
ORLEN SA	190	840	5,275	186,809	エネルギー	
LPP SA	1	1	1,554	55,031	一般消費財・サービス	
BANK ZACHODNI WBK SA	37	25	921	32,615	金融	
CD PROJEKT SA	87	45	672	23,807	コミュニケーション・サービス	
PKO BANK POLSKI SA	1,180	820	3,001	106,280	金融	
EUROCASH SA	854	200	328	11,643	生活必需品	
GRENEVIA SA	—	200	66	2,362	資本財・サービス	
MO-BRUK J MOKRZYCKI LTD	—	37	1,065	37,714	資本財・サービス	
11 BIT STUDIOS SA	—	5	344	12,199	コミュニケーション・サービス	
TAURON POLSKA ENERGIA SA	—	1,000	419	14,837	公益事業	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	883	883	3,434	121,638	金融	
ALIOR BANK SA	—	125	669	23,691	金融	
DINO POLSKA SA	67	60	2,593	91,853	生活必需品	
ALLEGRO.EU SA	870	700	2,403	85,112	一般消費財・サービス	
PEPCO GROUP NV	325	400	1,259	44,591	一般消費財・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,185	6,878	30,881	1,093,584	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	20	—	<43.2%>	
(ルーマニア)			千ルーマニアレイ			
SOCIETATEA DE PRODUCERE A EN	—	12	133	4,284	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	12	133	4,284	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	35,508	52,882	—	2,366,261	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	60	—	<93.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,366,261	93.5
コール・ローン等、その他	163,747	6.5
投資信託財産総額	2,530,008	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(2,511,849千円)の投資信託財産総額(2,530,008千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年8月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=145.71円、1ユーロ=158.65円、1英ポンド=185.90円、1スウェーデンクローナ=13.35円、1トルコリラ=5.3702円、1チェココルナ=6.5921円、100ハンガリーフォリント=41.2584円、1ポーランドズロチ=35.4127円、100ルーマニアレイ=3,208.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,535,028,413
コール・ローン等	149,755,146
株式(評価額)	2,366,261,524
未収入金	5,019,547
未収配当金	13,992,196
(B) 負債	5,048,840
未払金	5,048,791
未払利息	49
(C) 純資産総額(A-B)	2,529,979,573
元本	3,970,752,675
次期繰越損益金	△1,440,773,102
(D) 受益権総口数	3,970,752,675口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,372円

<注記事項>

①期首元本額	4,049,941,606円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	79,188,931円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
りそな 東欧フロンティア株式ファンド	544,042,189円
ドイツ・ロシア東欧株式ファンド	3,426,710,486円

○損益の状況 (2022年8月19日～2023年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,312,081
受取配当金	88,647,624
受取利息	3,543,288
その他収益金	140,076
支払利息	△ 18,907
(B) 有価証券売買損益	844,046,318
売買益	969,210,067
売買損	△ 125,163,749
(C) 保管費用等	△ 19,660,771
(D) 当期損益金(A+B+C)	916,697,628
(E) 前期繰越損益金	△2,397,548,467
(F) 解約差損益金	40,077,737
(G) 計(D+E+F)	△1,440,773,102
次期繰越損益金(G)	△1,440,773,102

(注1) (A) 配当等収益 - 支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等